

2022年2月1日

各位

セキ技研株式会社  
代表取締役社長 関 篤夫

## 当社におけるDX戦略について

### 1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性

当社は2022年度より開始した中期経営計画「新3ヵ年計画」において「人口減少社会におけるモノづくりを再興する」を目標に掲げ、組立自動化装置の開発と生産技術サービスを軸とした「未来に繋がるモノづくり」を追求しています。そのあるべき姿として、デジタル化や気候変動といった社会変化への対応と組織の持続的成長の両立を掲げ、組織改革を進めていきます。

具体的には、デジタル技術を活用したDX戦略を推進するために、新設したDX推進室を筆頭にデジタル技術を各部署に確実に導入することにより、既存ビジネスモデル、社内システム、オペレーションをデジタルで再構築し、顧客や社会に付加価値を提供するための新たな仕組みを確立します。

### 2. 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な戦略

#### DX方針

「デジタル技術によって、事業のあらゆる面を変革し、競争上の優位性を確立する」

#### ① 業務オペレーションを変革

負担が大きいルーティンワークや、莫大な量があるルールが定まった業務の工数削減のために、IT、IoT、AIなどのデジタル技術を活用し、業務効率や生産性アップ、アウトプットの質の向上を目指します。

#### ② 新たなサービス・ビジネスモデルを変革

自社のDX推進により得られた知識や経験を元に、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出や、既存のビジネスモデルを革新します。

#### ③ 企業文化・人を変革

IT知識やハードウェア・アプリケーションの使い方など、社員が変化に適応できる様サポート・教育を行い、デジタルリテラシーを高め、DXを企業文化とできるよう変革します。

### 3. 戦略を効果的に進めるための体制

DX推進室を設置し、取締役副社長を統括責任者、DX推進室長を実務責任者とします。

DX 推進室は全社横断的な部門とし、デジタル技術を活用し全部門の業務上の生産性向上と、デジタル人材教育を確実に推進します。

4. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策

- ① 業務改善の為、AI、RPA、BI ツール、等の活用をすすめます。
- ② データ活用の為、基幹システム、グループウェア等、プラットフォームの見直しにより、レガシーシステムを刷新します。
- ③ 情報処理技術活用の為、IT 人材の採用と、社員のデジタル教育をすすめます。

5. 戦略の達成状況に係る指標の決定

DX 推進による業務改善の指標として下記 KPI を設定し、継続的な改善をすすめます。

- ・ デジタイゼーションによる業務改善時間（時間 h /年間）

6. 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

DX 戦略について、当社ホームページにて情報を発信いたします。

「当社における DX 戦略について」

<http://www.sekigiken.co.jp/dx.pdf>

当社 Web サイト内トップページの新着情報に DX 方針の最新情報を掲載

<http://www.sekigiken.co.jp/index.html>

以上